

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員 (氏名) 藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	10,276	△0.4	936	△16.8	1,249	△0.8	774	△3.7
26年12月期第2四半期	10,317	16.1	1,125	23.5	1,260	10.5	803	14.5

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 582百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △178百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	33.30	27.54
26年12月期第2四半期	34.58	29.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	59,202	45,884	73.5
26年12月期	58,479	46,167	74.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 43,524百万円 26年12月期 43,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△3.1	2,000	5.9	2,500	△3.0	1,600	△2.0	68.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	26,312,402 株	26年12月期	26,312,402 株
27年12月期2Q	3,055,466 株	26年12月期	3,063,185 株
27年12月期2Q	23,252,745 株	26年12月期2Q	23,247,939 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて好調な米国経済に牽引される状態が続いてはいるものの、欧州地域がギリシャ問題の再燃から見通しを判断することが難しくなったことや、新興各国の経済成長速度につきましてもブレーキがかかった状態となりました。わが国経済においては、円安によって観光客の増加に伴う消費の増加や、比較的好調な輸出企業の業績などがある一方で、国内個人消費の伸び悩みなど一進一退を繰り返しており、安定的な景気拡大基調と判断するにはなお材料不足感があります。

このような経営環境の中、積極的な製品開発と営業活動を行った結果、一部自動車向けセンサ製品の受注が急増し売上高が増加したものの、LED照明が前期の駆け込み需要の反動が要因と考えられる受注減少によって売上高が減少しました。また、中国連結子会社の工場所在地における都市化の影響から該当不動産の売却が行われたのと同時に、採算性の悪化している連結子会社の生産を停止するなど事業性と財務健全性を検討の上構造改革を行うことを決定し特別損失の計上を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は10,276百万円（前年同四半期比0.4%減少）となりました。利益面は、売上高が減少したことなどから営業利益は936百万円（前年同四半期比16.8%減少）となりました。経常利益は受取利息や為替差益などの収益により1,249百万円（前年同四半期比0.8%減少）、四半期純利益は774百万円（前年同四半期比3.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加し45,963百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が不動産売却などにより1,707百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し13,239百万円となりました。その主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が432百万円増加しましたが、当第2四半期連結累計期間から一部子会社の機能通貨を現地通貨から日本円に変更したことに伴い外貨換算による影響がなくなったことや減損処理などの結果、有形固定資産が1,278百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加し13,318百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が432百万円増加したこと、未払金が454百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し45,884百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が309百万円増加しましたが、上記子会社機能通貨の変更などにより為替換算調整勘定が502百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成27年2月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,334	33,042
受取手形及び売掛金	4,584	4,473
有価証券	514	514
たな卸資産	7,022	6,809
繰延税金資産	239	223
その他	573	903
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	44,268	45,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,144	5,504
機械装置及び運搬具（純額）	2,431	1,788
土地	3,217	3,191
建設仮勘定	6	9
その他（純額）	178	205
有形固定資産合計	11,977	10,699
無形固定資産		
土地使用権	711	559
その他	7	6
無形固定資産合計	719	565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,930
出資金	0	0
長期貸付金	105	85
その他	111	141
貸倒引当金	△201	△182
投資その他の資産合計	1,513	1,974
固定資産合計	14,210	13,239
資産合計	58,479	59,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,507	2,940
設備関係支払手形	44	104
未払金	349	804
未払法人税等	455	501
賞与引当金	14	10
役員賞与引当金	25	9
その他	407	306
流動負債合計	3,805	4,678
固定負債		
新株予約権付社債	8,026	8,021
退職給付に係る負債	307	332
繰延税金負債	136	250
その他	36	35
固定負債合計	8,506	8,640
負債合計	12,311	13,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,034	12,036
利益剰余金	21,024	20,980
自己株式	△4,276	△4,266
株主資本合計	39,024	38,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	622
為替換算調整勘定	4,467	3,965
退職給付に係る調整累計額	△75	△57
その他の包括利益累計額合計	4,705	4,530
新株予約権	36	35
少数株主持分	2,402	2,324
純資産合計	46,167	45,884
負債純資産合計	58,479	59,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,317	10,276
売上原価	7,996	8,161
売上総利益	2,320	2,114
販売費及び一般管理費	1,194	1,178
営業利益	1,125	936
営業外収益		
受取利息	154	197
受取配当金	13	16
為替差益	-	44
受取地代家賃	21	42
貸倒引当金戻入額	20	19
その他	22	17
営業外収益合計	233	338
営業外費用		
持分法による投資損失	18	-
為替差損	52	-
賃貸収入原価	-	19
売上債権売却損	7	5
その他	19	0
営業外費用合計	98	24
経常利益	1,260	1,249
特別利益		
固定資産売却益	0	944
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	1	944
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	14	62
事業構造改善費用	-	902
役員退職慰労金	32	-
特別損失合計	46	966
税金等調整前四半期純利益	1,214	1,227
法人税、住民税及び事業税	435	509
法人税等調整額	△49	9
法人税等合計	386	518
少数株主損益調整前四半期純利益	827	709
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△64
四半期純利益	803	774

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	309
為替換算調整勘定	△990	△454
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	-
その他の包括利益合計	△1,006	△126
四半期包括利益	△178	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	600
少数株主に係る四半期包括利益	△103	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、記載を省略しております。